

## 罰則付きで義務化！

# 「求められる」 「職場の熱中症対策」

労働安全衛生規則が改正され、ことし6月1日より事業主に対し、熱中症による健康障害の疑いがある者の早期発見や重篤化を防ぐために必要な措置を講じることが、罰則付きで義務化されました。本稿では、法改正の内容と実務対応を解説します。

京都うえにし社会保険労務士事務所  
社会保険労務士

上西 賢佑

### 法改正の趣旨

「熱中症」とは、高温多湿な環境下において、体内の水分や塩分（ナトリウム等）のバランスが崩れたり、体温の調整機能が働かなくなったりして発症する障害の総称をいいます。

症状としては、立ちくらみ、筋肉痛、筋肉の硬直、大量の発汗な

ど軽症のものから、頭痛、吐き気、嘔吐、倦怠感、虚脱感など中等症のもの、意識障害、けいれん、手足の運動障害、高体温などの重症のものがあります。

職場における熱中症による労働災害は、近年の気候変動の影響から、ここ数年は増加傾向にあります（図表1）。

特に、死亡災害については、3年連続で30人以上となっており、

図表1 職場における熱中症による死傷者数の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
職場における熱中症による死傷者数（人）	959	561	827	1,106	1,257
上記のうち死亡者数（人）	22	20	30	31	31

出典：厚生労働省「2024年（令和6年）職場における熱中症による死傷災害の発生状況（確定値）」

図表2 改正後の労働安全衛生規則（太字は筆者による）

報告体制の整備と周知	（労働安全衛生規則612条の2第1項） 事業者は、暑熱な場所において連続して行われる作業等 <b>熱中症を生ずるおそれのある作業を行うときは</b> 、あらかじめ、当該作業に従事する者が熱中症の自覚症状を有する場合又は当該作業に従事する者に熱中症が生じた疑いがあることを当該作業に従事する他の者が発見した場合にその旨の <b>報告をさせる体制を整備し</b> 、当該作業に従事する者に対し、当該体制を周知させなければならない。
実施手順の作成と周知	（労働安全衛生規則612条の2第2項） 事業者は、暑熱な場所において連続して行われる作業等 <b>熱中症を生ずるおそれのある作業を行うときは</b> 、あらかじめ、作業場ごとに、当該作業からの離脱、身体の冷却、必要に応じて医師の診察又は処置を受けさせることその他 <b>熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置の内容及びその実施に関する手順を定め</b> 、当該作業に従事する者に対し、当該措置の内容及びその実施に関する手順を周知させなければならない。

その原因の多くは「初期症状の放置・対応の遅れ」であると解されています。

今般の法改正の趣旨は、熱中症の重篤化による労働災害を防止するため、熱中症のおそれがある者を早期に発見し、迅速かつ適切に対処することを可能とすることにあります。

### 法改正の概要

法改正により、事業主に対し、

「熱中症を生ずるおそれのある作業」を行なうときは、次の3つの措置を講じることが義務付けられました（図表2）。

- 義務1 早期発見のための報告体制の整備
- 義務2 重篤化を防止するための措置の実施手順の作成
- 義務3 （義務1と義務2について）関係作業者への周知

なお「熱中症を生ずるおそれの

ある作業」とは、次のいずれにも該当するものをいいます（令和7年5月20日付基発0520第6号。以下、「行政通達」とします）。

### 熱中症を生ずるおそれのある作業※1

・湿球黒球温度（WBGT）28度以上、または、気温が31度以上の場所において行なわれる作業

・連続して1時間以上、または、1日当たり4時間を超えて行なわれることが見込まれる作業

※1 記述に該当しない場合であっても、作業強度や着衣の状況などによっては熱中症のリスクが高まるため、改正省令に準じた対応を行なうよう努めることとされている。また、特定の作業場のみを指すものではなく、出張先で作業を行なう場合や作業場所から作業場所への移動時なども含むとされている。

※2 湿球黒球温度（WBGT）とは、人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に与える影響の大きい湿度、日射・輻射など周辺の熱環境、気温の3つを取り入れた指標。単位は気温と同じ摂

氏度（℃）で示されるが、その値は異なる。

### 義務の内容と求められる実務対応

#### 義務1 早期発見のための報告体制の整備について

##### (1) 法改正の内容

事業主に対し、前述の「熱中症を生ずるおそれのある作業」を行なう際において、熱中症の自覚症状がある作業員、および熱中症が生じた疑いがある作業員を見つけた者が、その旨を報告するための体制をあらかじめ整備しておくことが義務付けられました。

なお、「作業員」とは、事業主が雇用する労働者だけでなく、同一の場所において作業に従事している労働者以外の者を含みます。

##### (2) 求められる実務対応

事業主が行なうべき実務対応は、次のとおりです。

#### ●報告体制の整備（例）

・熱中症が生じるおそれのある作業が行なわれる場所の責任者を決定する（現場の監督者のほか、労働安全衛生法に基づき選任する衛生管理者、安全衛生推

図表3 事業場における報告先の揭示例

熱中症発生時（疑いを含む）の報告先	
責任者：〇〇課 〇田〇男	(内線：〇〇〇)
責任者不在時：〇〇課 〇島〇郎	(内線：〇〇〇)

進者などを責任者とする  
・事業場に責任者名および連絡先等を掲示する（図表3）

・作業を行なっている間、随時報告を受けることができる状態を保持する

行政通達では、上記の対応に加えて、単に報告を受けるだけでなく、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するために、次の対応が推奨されています。

#### ●望ましい対応（例）

・決められた責任者等による作業場所の巡視  
・バイド制（2人以上の作業員が、作業中に互いの健康状態を確認する）の採用  
・ウェアラブルデバイスの活用によるリスク管理

・責任者・労働者の双方での定期連絡

### 義務2 重篤化を防止するための措置の実施手順の作成について

##### (1) 法改正の内容

事業主に対し、前述の「熱中症を生ずるおそれのある作業」を行なう際において、あらかじめ、熱中症の重篤化を防止するために必要な措置に関する実施手順を、作業場ごとに定めることが義務付けられました。

たとえば、実施手順として、次の内容を定める必要があります。

#### ●実施手順の内容（例）

・作業からの離脱  
・身体のコールド作業着を脱がせて水をかける、アイスバスに入れる、十分に涼しい休憩所に避難させる、ミストファンを当てる等の被災者を体外から冷却する措置のほか、アイススラリ（流動性の氷状飲料）を摂取させる等体内からの冷却など  
・必要に応じて医師の診察または処置を受けさせること  
・事業場における緊急連絡網作成  
・緊急搬送先の医療機関の連絡先・所在地などの周知（医療機



うえにし けんすけ 立命館大学法学部卒業。東証一部上場企業（製造業）の法務部門責任者を  
経て39歳で独立開業。労務管理の相談対応（企業顧問）と、就業規則の作成を専門に活動中。

関への搬送に際しては、救急隊を要請すべきか判断に迷う場合は「#7119」（救急相談センター）を活用するなど、専門機関や医療機関に相談し、専門家の指示を仰ぐことなども実施手順に定めておく

## (2) 求められる実務対応

法改正を踏まえ、事業主が行なうべき実務対応として、前述のような内容を実施手順として作成する必要があります。

4. 実際の作成にあたっては、図表4のような対応フロー図を作成することが考えられます。

これは、厚生労働省のリーフレットに掲載されているものですが、あくまでも参考であり、実際の作業場所や作業内容などにあった内容にすることが重要です。

## 義務3 関係作業員への周知について

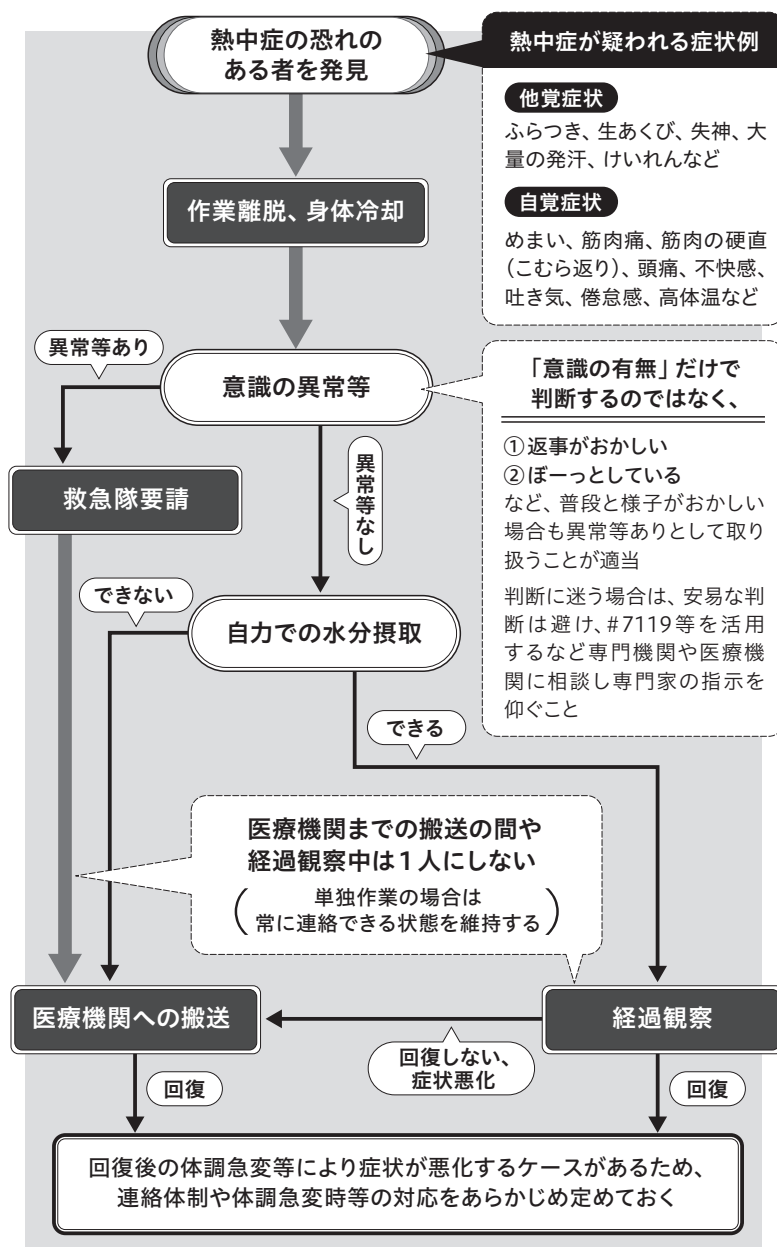
### (1) 法改正の内容

事業主に対し、「義務1」と「義務2」に基づいて定めた報告体制と実施手順について、関係作業員に対して周知することが義務付けられました。

### (2) 求められる実務対応

法改正を踏まえ、事業主が行な

図表 4 熱中症の恐れのある者に対する処置例



### 法改正による罰則

て、複数の手段を組み合わせて確実に周知を行ないましょう。

・文書の配布  
・メールの送信、イントラネットでの通知  
いずれの方法でも、報告先等が作業員に確実に周知されることが必要です。

伝達内容が複雑である場合など、口頭だけでは確実に周知されることが期待できない場合や、朝礼に参加しない者がいる場合なども想定されるため、状況に応じ

事業主が、職場における熱中症対策を怠るなど法令に違反した場合には、6か月以下の拘禁刑または50万円以下の罰金が科される可能性があります（労働安全衛生法119条1号）。